

当事業の支援の流れ

1



2



3



4



アクションプラン
実行支援
(ツール導入支援等)

事業のポイント

①無料で専門家が支援

各地域企業の状況を把握している商工団体や金融機関、デジタル関連の身近な相談者である県内ICT企業等の専門家が、新規申請企業は最大60時間、昨年度から継続申請企業は最大20時間、無料で支援します。

②経営課題解決に向けたDX戦略の策定を支援

伴走支援等により、DX戦略の具体化、人事・組織、KPI・マネジメント体制の整備を支援します。

DX戦略策定の伴走支援(無料)

期 間

2024年6月～2025年2月末

※申請が予定数に達し次第終了します

内 容

県内各地域の地域密着型DX支援企業と商工団体・金融機関が、各地域のDXに向けた課題分析及び戦略策定を支援します。

対 象

県内企業30社
(新規申請企業15社・継続申請企業15社)

支援例

- ◎「DX推進指標の自己診断」の実施支援
- ◎DXに向けた課題分析のためのコンサルティング
- ◎DXに向けた実行計画の策定支援
- ◎DXを推進するための社内体制の整備に向けた戦略策定支援
- ◎DX実行におけるKPIの設定
- ◎マネジメント体制の構築支援 など

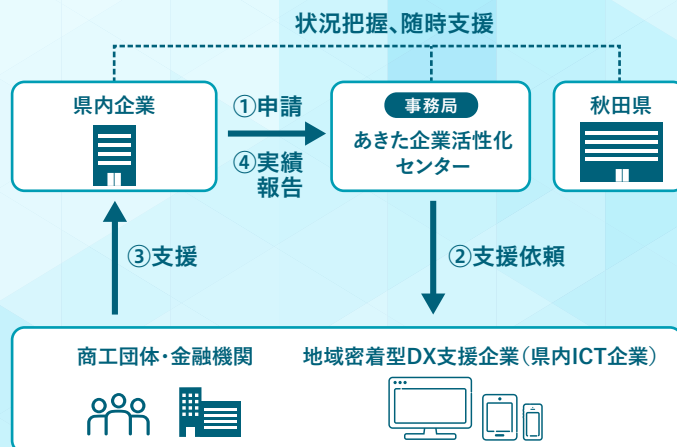
申請方法・支援の流れ

当センターHPに掲載の支援申請書(様式1)を記載のうえ、下記の問い合わせ先までメールで申請してください。

事前の相談も受付しておりますので、お気軽にお問い合わせください。

E-mail:soudan@bic-akita.or.jp

当センター
ホームページ▶



【伴走型支援のイメージ図】

本事業について

当センターを代表機関・事務局とし各企業、団体、秋田県を構成員とした「秋田県地域密着型DX支援コミュニティ」が、秋田県内の中小企業におけるDXを支援します。

代表機関・事務局

公益財団法人あきた企業活性化センター

構 成 員

県内商工団体(県内商工会議所、秋田県商工会連合会、秋田県中小企業団体中央会)、県内金融機関(秋田銀行、北都銀行、秋田信用金庫、羽後信用金庫、秋田県信用組合、秋田県信用保証協会)

地域密着型DX支援企業(株式会社アキタシステムマネジメント、エイデイケイ富士システム株式会社、株式会社ビー・エス・サイトー、株式会社フィデア情報総研、株式会社Local Power、東光コンピュータ・サービス株式会社、株式会社村山事務器、株式会社ツルタック、株式会社リベンリ秋田、渡敬情報システム株式会社、株式会社ブロードバンドセキュリティ、ソフトアドバンス株式会社、株式会社NS・コンピュータサービス、株式会社デジタル・ウント・メア、嘉創株式会社、リコーITソリューションズ株式会社、アイティーフロント株式会社)

秋田県(産業労働部 産業政策課 デジタルイノベーション戦略室、秋田県産業技術センター)

※2024年6月末現在